

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都	市町村類型	I - 2	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																				
				財政健全化等	×	歳入総額	4,271,168			4,655,900	実質収支比率			9.8	8.2																																																		
市町村名	三宅村	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	154,595	130,629	経常収支比率 (※1) (94.0) (89.8) 標準財政規模 1,584,601 財政力指数 0.24 公債費負担比率 11.6 9.3	91.1 (94.0) 1,585,568 0.24 11.6	9.8 (94.0) 1,585,568 0.24 11.6	9.8 (94.0) 1,585,568 0.24 11.6	8.2 (89.8) 1,585,568 0.24 9.3																																																				
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	0	533																																																									
				近畿	×	実質収支	154,595	130,096																																																									
				中部	×	単年度収支	24,499	-18,735																																																									
人口	平成27年国調(人)	2,482	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	180	180	健全化判断比率																																																							
	平成22年国調(人)	2,676			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	-	-																																																			
	増減率(%)	-7.2			低開発	×	積立金取崩し額	66,547	0	連結実質赤字比率	-	-	-	-																																																			
住民基本台帳人口(※7)	余02.01.01(人)	2,425	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	実質単年度収支	29,130	-18,555	資金不足比率(※4)																																																						
	うち日本人(人)	2,393	第1次	100	105	指数表選定	○	基準財政収入額	351,328	337,729	資金不足比率(※4) 4.7 3.9	9.8 (94.0) 1,585,568 0.24 11.6	8.2 (89.8) 1,585,568 0.24 9.3																																																				
	平31.01.01(人)	2,481		7.2	7.2	基準財政需要額	1,458,177	1,427,376																																																									
	うち日本人(人)	2,447	第2次	282	317	標準税収入額等	445,910	427,945																																																									
	増減率(%)	-2.3		20.2	21.7	経常経費充当一般財源等	1,449,351	1,377,874																																																									
	うち日本人(%)	-2.2	第3次	1,014	1,037	歳入一般財源等	2,080,633	2,161,944																																																									
	面積(km ²)	55.26		72.6	71.1	地方債現在高	3,363,069	3,080,981																																																									
人口密度(人/km ²)	45				うち公的資金	3,153,343	2,869,097																																																										
世帯数(世帯)	1,483				債務負担行為額(支出予定額)	69,999	76,570																																																										
職員状況																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,363,069	3,080,981	収益事業収入 - 土地開発基金現在高 - 積立金現在高 428,557 274,502 1,531,797 423,926 274,372 1,686,480	76,570 - - 428,557 274,372 1,686,480																																																				
	市区町村長	1	7,100		一般職員	90	239,040	2,656	収益事業収入	-	-																																																						
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	17	37,298	2,194	土地開発基金現在高	-	-																																																						
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	-	-	-	積立金現在高	428,557	423,926																																																						
	議会議長	1	2,500		教育公務員	-	-	-	減債基金	274,502	274,372																																																						
	議会副議長	1	2,000		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	1,531,797	1,686,480																																																						
	議会議員	6	1,800		合計	90	239,040	2,656																																																									
					ラスバイレス指数			90.3																																																									
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険(事業勘定)特別会計</td> <td>(6) 旅客自動車運送事業会計</td> <td>(7) 簡易水道事業会計</td> <td>(8) 東京都島嶼町村一部事務組合</td> <td>(9) 東京都市町村職員退職手当組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 国民健康保険(直診勘定)特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合</td> <td>(10) 東京都市町村総合事務組合(一般会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 介護保険(保険事業勘定)特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合</td> <td>(11) 東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 東京都市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(12) 東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td>(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険(事業勘定)特別会計	(6) 旅客自動車運送事業会計	(7) 簡易水道事業会計	(8) 東京都島嶼町村一部事務組合	(9) 東京都市町村職員退職手当組合		(3) 国民健康保険(直診勘定)特別会計			(9) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	(10) 東京都市町村総合事務組合(一般会計)		(4) 介護保険(保険事業勘定)特別会計			(10) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	(11) 東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)		(5) 後期高齢者医療特別会計			(11) 東京都市町村総合事務組合(一般会計)	(12) 東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)					(12) 東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)					(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																												
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険(事業勘定)特別会計	(6) 旅客自動車運送事業会計	(7) 簡易水道事業会計	(8) 東京都島嶼町村一部事務組合	(9) 東京都市町村職員退職手当組合																																																												
	(3) 国民健康保険(直診勘定)特別会計			(9) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	(10) 東京都市町村総合事務組合(一般会計)																																																												
	(4) 介護保険(保険事業勘定)特別会計			(10) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	(11) 東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																												
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(11) 東京都市町村総合事務組合(一般会計)	(12) 東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																												
				(12) 東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																												
				(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	362,658	8.5	362,658	23.5	普通税	359,203	99.0		
地方譲与税	20,360	0.5	20,360	1.3	法定普通税	359,203	99.0		
利子割交付金	521	0.0	521	0.0	市町村民税	165,797	45.7		
配当割交付金	2,590	0.1	2,590	0.2	個人均等割	4,454	1.2		
株式等譲渡所得割交付金	1,593	0.0	1,593	0.1	所得割	148,296	40.9		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,585	1.8		
地方消費税交付金	45,662	1.1	45,662	3.0	法人税割	6,462	1.8		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	151,051	41.7		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	126,122	34.8		
自動車取得税交付金	5,624	0.1	5,624	0.4	軽自動車税	13,590	3.7		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	28,765	7.9		
自動車税環境性能割交付金	1,987	0.0	1,987	0.1	釧産税	-	-		
地方特例交付金等	10,491	0.2	10,491	0.7	特別土地保有税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	263	0.0	263	0.0	法定外普通税	-	-		
自動車税減収補填特例交付金	955	0.0	955	0.1	目的税	3,455	1.0		
軽自動車税減収補填特例交付金	192	0.0	192	0.0	法定目的税	3,455	1.0		
子ども・子育て支援臨時交付金	9,081	0.2	9,081	0.6	入湯税	3,455	1.0		
地方交付税	1,345,063	31.5	1,088,340	70.6	事業所税	-	-		
普通交付税	1,088,340	25.5	1,088,340	70.6	都市計画税	-	-		
特別交付税	256,723	6.0	-	-	水利地益税等	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-		
(一般財源計)	1,796,549	42.1	1,539,826	99.9	旧法による税	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,092	0.0	1,092	0.1	合計	362,658	100.0		
分担金・負担金	1,064	0.0	-	-					
使用料	66,299	1.6	-	-					
手数料	24,957	0.6	-	-					
国庫支出金	85,607	2.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,356,716	31.8	-	-					
財産収入	17,719	0.4	-	-					
寄附金	3,864	0.1	-	-					
繰入金	223,394	5.2	-	-					
繰越金	130,629	3.1	-	-					
諸収入	49,027	1.1	186	0.0					
地方債	514,251	12.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	50,351	1.2	-	-					
歳入合計	4,271,168	100.0	1,541,104	100.0					

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況 (単位 千円・%)					歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	362,658	8.5	362,658	23.5	普通税	359,203	99.0		
地方譲与税	20,360	0.5	20,360	1.3	法定普通税	359,203	99.0		
利子割交付金	521	0.0	521	0.0	市町村民税	165,797	45.7		
配当割交付金	2,590	0.1	2,590	0.2	個人均等割	4,454	1.2		
株式等譲渡所得割交付金	1,593	0.0	1,593	0.1	所得割	148,296	40.9		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,585	1.8		
地方消費税交付金	45,662	1.1	45,662	3.0	法人税割	6,462	1.8		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	151,051	41.7		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	126,122	34.8		
自動車取得税交付金	5,624	0.1	5,624	0.4	軽自動車税	13,590	3.7		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	28,765	7.9		
自動車税環境性能割交付金	1,987	0.0	1,987	0.1	釧産税	-	-		
地方特例交付金等	10,491	0.2	10,491	0.7	特別土地保有税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	263	0.0	263	0.0	法定外普通税	-	-		
自動車税減収補填特例交付金	955	0.0	955	0.1	目的税	3,455	1.0		
軽自動車税減収補填特例交付金	192	0.0	192	0.0	法定目的税	3,455	1.0		
子ども・子育て支援臨時交付金	9,081	0.2	9,081	0.6	入湯税	3,455	1.0		
地方交付税	1,345,063	31.5	1,088,340	70.6	事業所税	-	-		
普通交付税	1,088,340	25.5	1,088,340	70.6	都市計画税	-	-		
特別交付税	256,723	6.0	-	-	水利地益税等	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-		
(一般財源計)	1,796,549	42.1	1,539,826	99.9	旧法による税	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,092	0.0	1,092	0.1	合計	362,658	100.0		
分担金・負担金	1,064	0.0	-	-					
使用料	66,299	1.6	-	-					
手数料	24,957	0.6	-	-					
国庫支出金	85,607	2.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,356,716	31.8	-	-					
財産収入	17,719	0.4	-	-					
寄附金	3,864	0.1	-	-					
繰入金	223,394	5.2	-	-					
繰越金	130,629	3.1	-	-					
諸収入	49,027	1.1	186	0.0					
地方債	514,251	12.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	50,351	1.2	-	-					
歳入合計	4,271,168	100.0	1,541,104	100.0					

目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	52,740	1.3	-	52,740
総務費	677,630	16.5	60,792	468,254
民生費	484,124	11.8	22,687	207,592
衛生費	822,586	20.0	350,299	293,419
労働費	53,245	1.3	-	39,276
農林水産業費	208,236	5.1	137,697	69,033
商工費	253,293	6.2	23,938	70,654
土木費	511,420	12.4	405,221	137,824
消防費	323,817	7.9	120,175	135,386
教育費	369,230	9.0	140,136	164,692
災害復旧費	81,089	2.0	-	13,705
公債費	242,263	5.9	-	242,263
諸支出金	36,900	0.9	-	31,200
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,116,573	100.0	1,260,945	1,926,038

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	959,763	23.3	777,624	765,785	48.1
人件費	597,280	14.5	504,675	492,836	31.0
うち職員給	387,707	9.4	383,981	-	-
扶助費	120,220	2.9	30,686	30,686	1.9
公債費	242,263	5.9	242,263	242,263	15.2
元利償還金	241,999	5.9	241,999	241,999	15.2
うち元金	232,163	5.6	232,163	232,163	14.6
うち利子	9,836	0.2	9,836	9,836	0.6
一時借入金利子	264	0.0	264	264	0.0
その他の経費	1,814,776	44.1	973,265	683,566	43.0
物件費	1,050,519	25.5	523,414	421,048	26.5
維持補修費	49,745	1.2	36,745	36,745	2.3
補助費等	341,054	8.3	195,016	146,825	9.2
うち一部事務組合負担金	50,225	1.2	50,225	50,136	3.2
繰入金	292,786	7.1	138,022	71,748	4.5
積立金	73,472	1.8	72,868	-	-
投資・出資金・貸付金	7,200	0.2	7,200	7,200	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,342,034	32.6	175,149	-	-
うち人件費	38,996	0.9	38,996	-	-
普通建設事業費	1,260,945	30.6	161,444	-	-
うち補助	75,262	1.8	3,619	-	-
うち単独	1,185,683	28.8	157,825	-	-
災害復旧事業費	81,089	2.0	13,705	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,116,573	100.0	1,926,038	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 東京都三宅村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

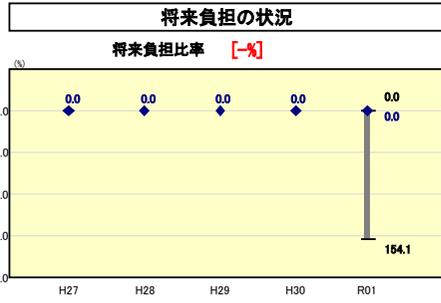
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,271	4,116	155	155	223	3,363	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,425人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,393人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	55.26k㎡	実質公債費比率	4.7%
歳入総額	4,271,168千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,116,573千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実質収支	154,595千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	1,584,601千円		
地方債現在高	3,363,069千円		



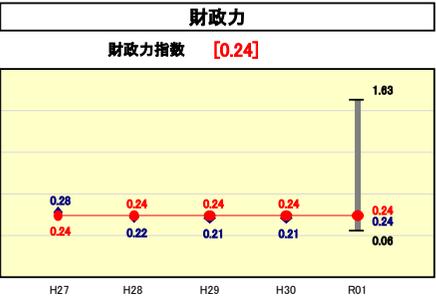
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/84 全国平均 27.4 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄

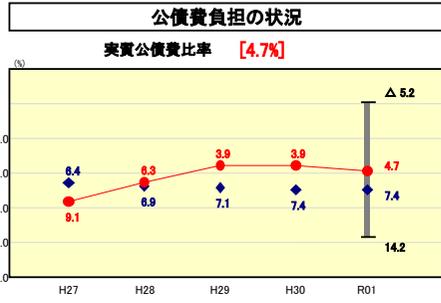
前年度に引き続き令和元年度においても、将来負担比率は発生していない状況である。
 今後は、過年度の起債による将来負担増加が見込まれること、施設老朽化等による改修や更新が予定されていることから、より計画的かつ効率的な地方債や基金の利活用を図り、自己財源の確保とともに、引き続き堅実な財政運営に努める。



類似団体内順位 13/84 全国平均 0.51 東京都平均 0.76

財政力指数の分析欄

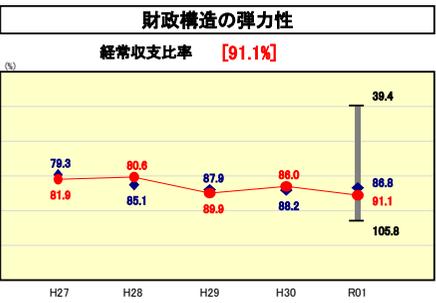
令和元年度の財政力指数は、単年度数値で0.241となり前年度と比べ0.007ポイント減少した。3か年平均では0.240となり前年度と同ポイントであった。単年度数値の増減の主な要因としては、基準財政収入額において市町村民税所得割等が減少したためである。類似団体内平均値は同ポイントだが、依然として全国平均を下回る状況であることから、地方収収の増に向けて適切な課税、現年度の徴収を強化することで滞りに繋げない取り組みをより一層強化する。



類似団体内順位 17/84 全国平均 5.8 東京都平均 2.3

実質公債費比率の分析欄

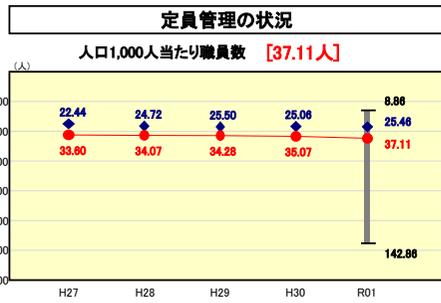
令和元年度における実質公債費比率は単年度数値が6.3%となり前年度と比べ2.0ポイント増加した。3か年平均においては前年度と比べ0.8ポイント増加した。単年度数値の主な増減要因としては、多目的施設整備事業債等の元金償還が開始したこと等による。来年度以降は、防災行政無線デジタル化の財源として地方債を活用したことから、3か年平均は増加する見込みである。引き続き地方債残高と償還額の動向に注視し起債の計画的な活用を図る。



類似団体内順位 36/84 全国平均 83.6 東京都平均 82.0

経常収支比率の分析欄

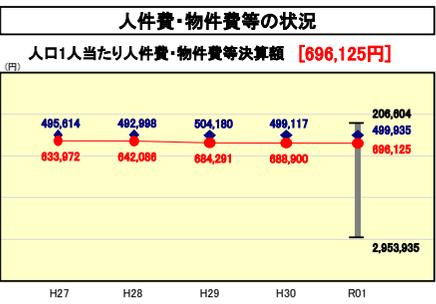
令和元年度の経常収支比率は、単年度数値で91.1%となり、前年度比5.1%増加した。主な要因としては、歳出で過年度の大規模投資的事業に係る公債費及び繰出金が増加したためである。
 今後も村税を初めとした経常収入の増加と起債額を抑えることで将来負担の削減に向けた各種取り組みを推進する。



類似団体内順位 41/84 全国平均 8.03 東京都平均 5.97

人口1,000人当たり職員数の分析欄

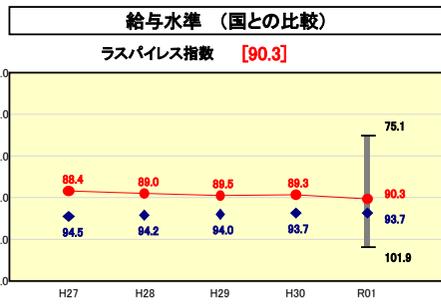
令和元年度の人口千人当たり職員数は37.11人となり類似団体内平均値を上回っている。
 主な要因としては、人口の減少に加え、島内各出張所や保育所、消防救急業務、バス業務、空港業務など人員が必要となり、職員数は必然的に多くなっている。また、専門職員の補充による増などにより、人件費の抑制、職員数の削減は困難な状況である。今後も同規模で推移する見込みである。



類似団体内順位 39/84 全国平均 135,880 東京都平均 128,484

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和元年度の人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、前年度と比べ7,225円の増加となった。類似団体内平均値と比べ高い水準にあるのは、人口減少に加え離島環境に起因する塩害や風害に係る経費、火山ガスに係る施設や測定器等の保守管理等経費、村営住宅等の維持管理が発生しているためである。今後も、優先順位を付け、維持管理等の抑制をはじめ、施設等の更新時期なども考えながら、削減に努める。



類似団体内順位 11/84 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.4

ラスパイレース指数の分析欄

令和元年度のラスパイレース指数は、類似団体内平均、全国町村平均と比較して依然として低い水準にある。
 主な要因としては、給与表を国準拠としており、人事院勧告についても完全実施しているため水準が低くなっている。今後も引き続き勧告の完全実施による給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

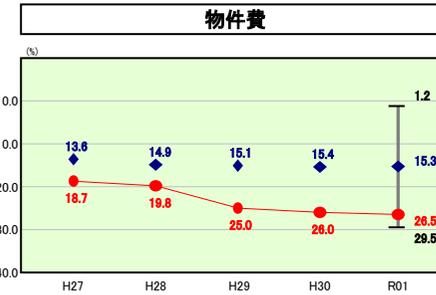
東京都三宅村

経常収支比率の分析

人口	2,425	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,393	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	55.26	k㎡	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	4,271,168	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,116,573	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
実質収支	154,595	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	1,584,601	千円			
地方債現在高	3,363,069	千円			

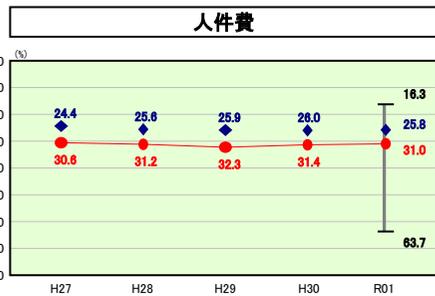


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



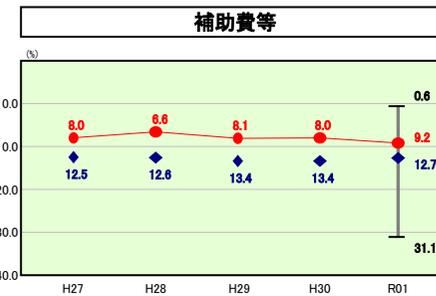
物件費の分析欄

前年度と比べて0.5ポイント増加し類似団体内平均、全国平均を上回っている状況である。
 主な要因としては、会計年度任用職員導入支援委託や税制改正にかかる経費等の増加である。
 火山ガス関係経費は観測点の減少に伴い減少傾向になるものの、保守関係の経費、設備機器の交換経費等は引続き見込まれる。



人件費の分析欄

前年度と比べて0.4ポイント減少したが、以前として高い水準である。
 主な要因としては、給与水準は類似団体と比べ低い水準にあるものの、島内各出張所や保育園、消防救急業務、バス業務、空港業務に従事する人員を確保する必要があり職員数が多いため、経常収支比率に占める人件費の割合が高くなっている。令和2年度から会計年度任用職員の導入も開始することから職員配置の適正化を検討する。



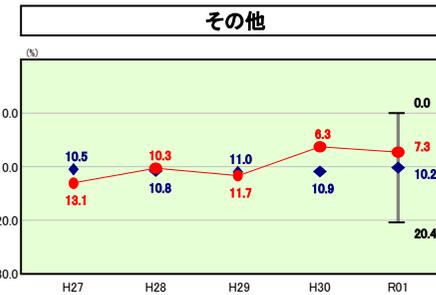
補助費等の分析欄

前年度と比べて1.2ポイント増加したが類似団体内平均、全国平均ともに下回っている状況である。
 主な内容としては、各団体に対する補助金である。
 各種団体への補助金については、事業効果の検討や受益者負担の見直しを適時行い、事業目的を達成したものや、必要性が低くなったものについては、廃止、減額、統合等の措置を図る。



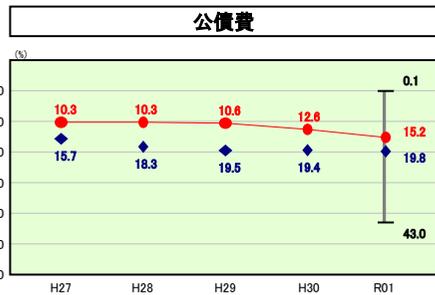
扶助費の分析欄

前年度と比べて0.2ポイント増加した。類似団体内平均、全国平均ともに下回っている状況である。
 増加の主な要因としては、老人保護措置や障害福祉サービス費等が増加したためである。
 本村の扶助費は国や東京都の制度に基づくものが大部分であり、単独事業が少ないことから、今後も継続して国や東京都の制度の動向を注視し各種制度を有効活用を検討する。



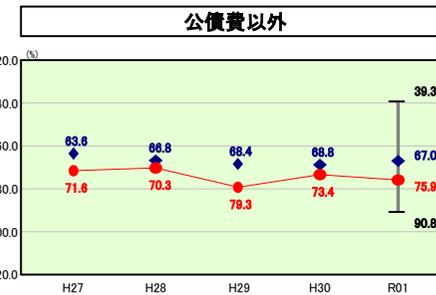
その他の分析欄

前年度と比べ1.0ポイント増加したが全国平均、類似団体内平均ともに下回っている状況である。
 主な要因としては、特別会計への繰出金となっている。独立採算の原則に立ち返った運営の健全化により普通会計の負担額を減らしていくよう引き続き努める。



公債費の分析欄

昨年度と比べ2.6ポイント増加したが、類似団体内平均、全国平均ともに下回っている状況である。
 増減の主な要因としては、過年度の借入れ分の償還開始に伴い前年度と比べ増加となったためである。
 今後も公債費の増加が見込まれることから、出来る限り起債額を抑えた健全な財政運営を図る。



公債費以外の分析欄

前年度と比べ2.5ポイント増加しており、類似団体内平均値を上回っている状況である。主な要因としては、人件費、物件費、繰出金が高い水準にあるためである。人件費においては、人員配置の適正化等を検討する。また、物件費では、事務事業の再編整理等を進め事業の効率化を図り経費の削減に努める。繰出金においては、特別会計の自主財源の確保により節減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

東京都三宅村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

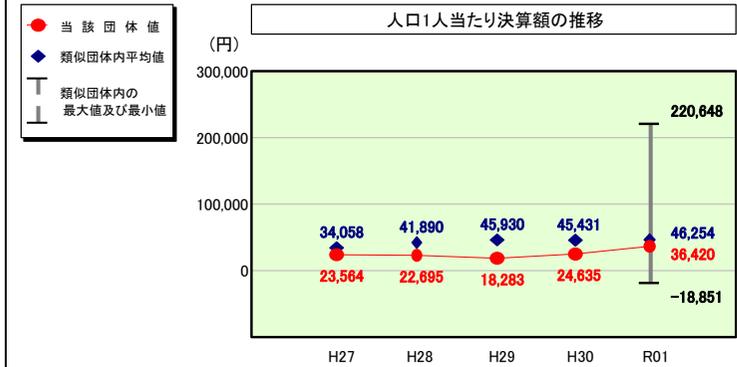
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	597,280	246,301	218,185	▲ 12.9
賃金 (物件費)	27,309	11,261	27,381	▲ 58.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	4,121	1,699	25,697	▲ 93.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	1,401	578	4,359	▲ 86.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出し)	19,639	8,099	8,999	▲ 10.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	38,996	16,081	6,052	165.7
▲退職金	▲ 48,438	▲ 19,974	▲ 19,480	2.5
合計	640,308	264,045	271,195	▲ 2.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	37.11	25.46	11.65
ラスパイレス指数	90.3	93.7	▲ 3.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

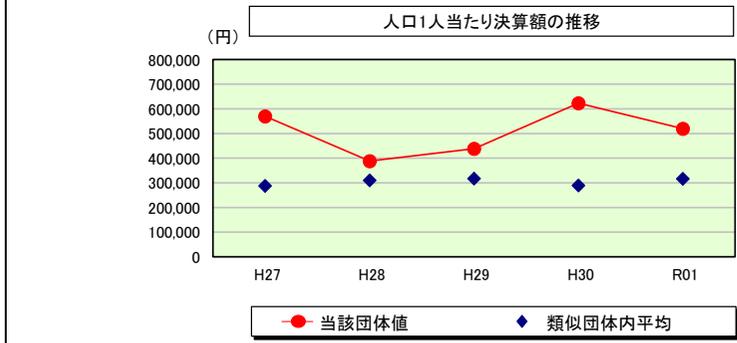


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	241,999	99,793	157,756	▲ 36.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	20,224	8,340	29,837	▲ 72.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	21,386	8,819	5,452	61.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,300	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	264	109	36	202.8
▲特定財源の額	-	-	▲ 9,131	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 195,555	▲ 80,641	▲ 138,994	▲ 42.0
合計	88,318	36,420	46,254	▲ 21.3

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

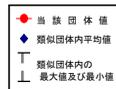
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	1,492,028	569,694	49.8	287,914	▲ 0.2	50.0
	1,375,390	525,158	51.9	146,531	3.5	48.4
H28	1,003,070	388,335	▲ 31.8	310,300	7.8	▲ 39.6
	880,995	341,074	▲ 35.1	157,576	7.5	▲ 42.6
H29	1,113,651	438,791	13.0	317,319	2.3	10.7
	917,113	361,353	5.9	164,214	4.2	1.7
H30	1,545,735	623,029	42.0	289,738	▲ 8.7	50.7
	1,471,338	593,042	64.1	156,238	▲ 4.9	69.0
R01	1,260,945	519,977	▲ 16.5	316,937	9.4	▲ 25.9
	1,185,683	488,941	▲ 17.6	199,150	27.5	▲ 45.1
過去5年間平均	1,283,086	507,965	11.3	304,442	2.1	9.2
	1,166,104	461,914	13.8	164,742	7.6	6.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

東京都三宅村

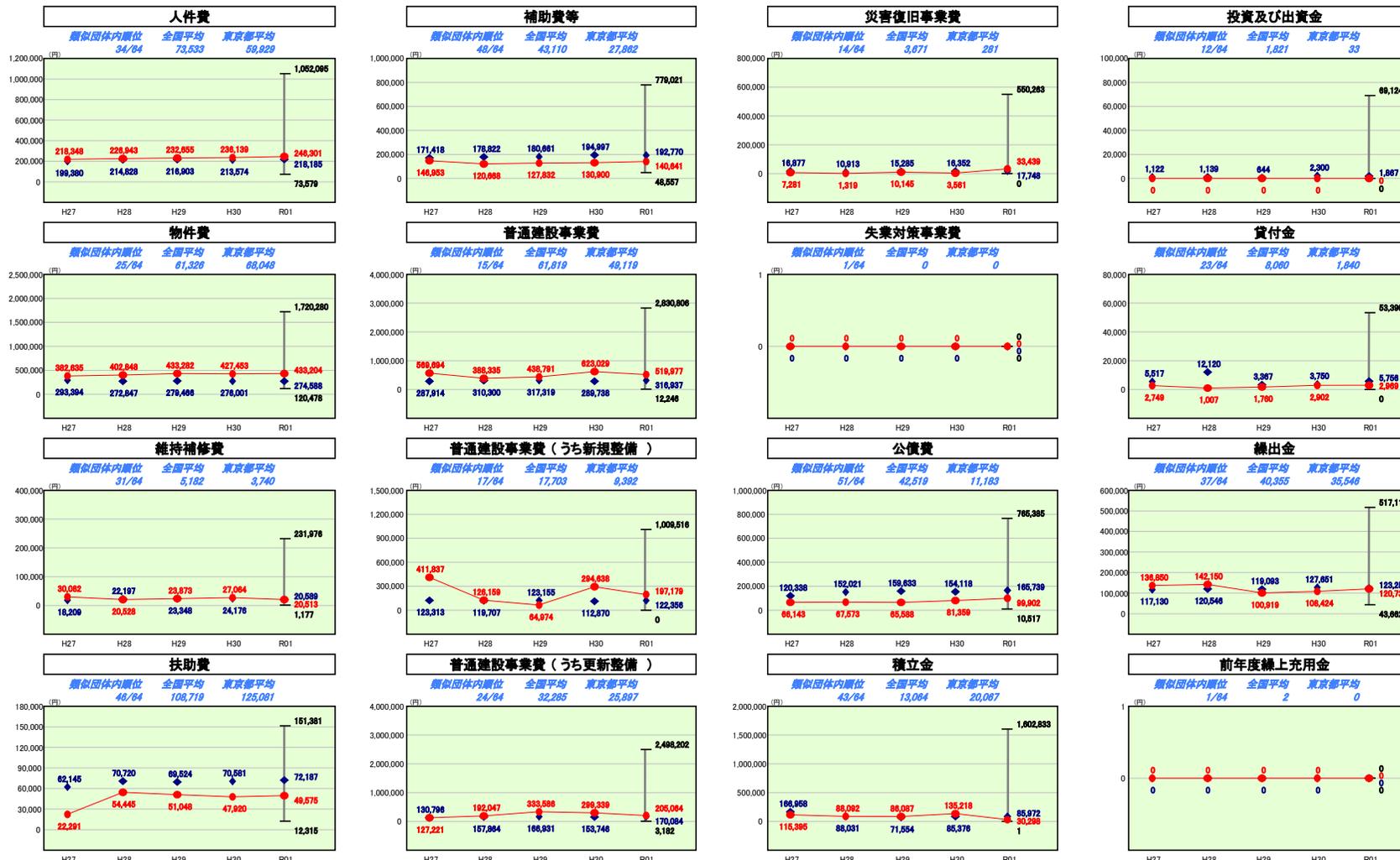
人口	2,425人(※2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	2,393人(※2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	55.26km ²	実質公債費比率	4.7	%	
農入総額	4,271,168千円	将来負担比率	-	%	
農出総額	4,116,573千円	市町村類型	H27 I-2	H28 I-2	H29 I-2
農実収支	154,595千円	(年度毎)	H30 I-2	R01	I-2
標準財政規模	1,584,601千円				
地方債残高	3,363,069千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

人件費では、給与は低い水準にあるものの、各出張所や保育園、消防救急業務、バス業務、空港業務に従事する人員を確保する必要があることから職員数が多いため、類似団体内平均値を上回っている状況である。物件費においては、三宅島特有の財政需要として火山ガスの測定機器保守等の維持管理費が発生しているため類似団体内平均を上回っている状況である。維持補修費は、離島特有の塩害や風害等による施設老朽化が進んだことによる経費が発生したが、類似団体内平均を下回った。扶助費は、類似団体内平均、全国平均ともに下回っている状況である。主要な要因としては、国や東京都の制度に基づくものが大部分であり、単独事業が少ないためである。補助費については、昨年度に引き続き類似団体内平均を下回った。今後も、各種団体への補助金について、事業効果の検討や受益者負担の見直しを適時行い、事業目的を達成したのもや、必要性が低くなったものについては、廃止、減額、統合等の措置を図る。普通建設事業費は、全国平均及び類似団体内平均を上回った。主要な要因としては、残土処分場新設整備事業、小中学校体育館空調設置工事等の事業を実施したためである。災害復旧事業費は、台風15号及び19号による災害復旧が発生したため、類似団体平均を上回った。公債費は、過年度の大型投資的事業の起債償還により伸びているが類似団体内平均を下回った。繰出金は、類似団体内平均を下回った。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

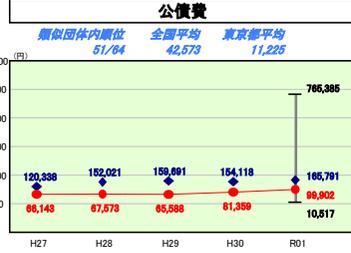
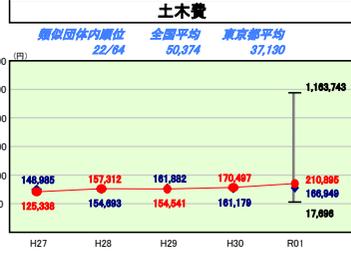
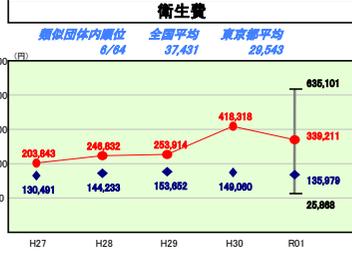
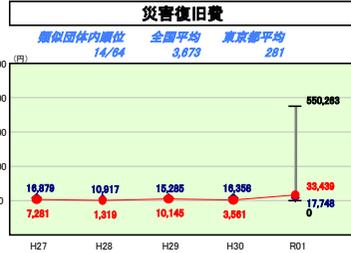
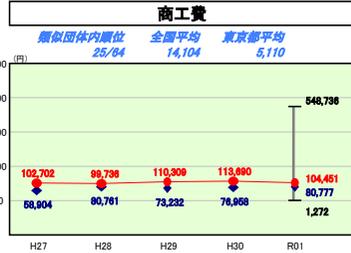
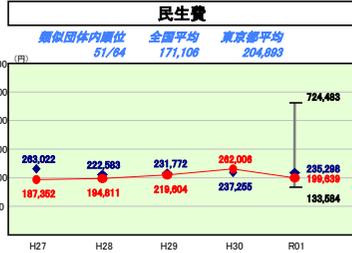
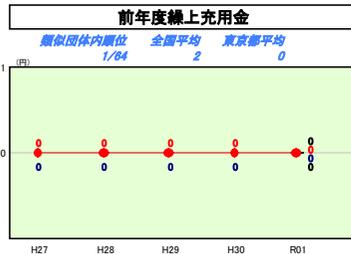
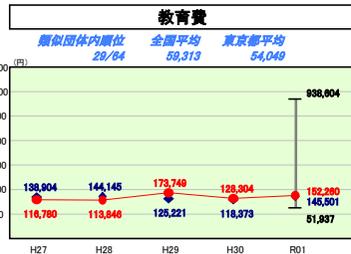
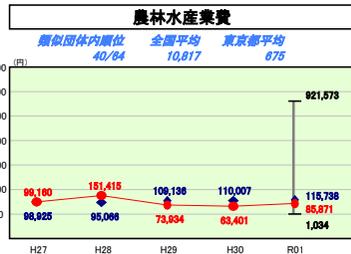
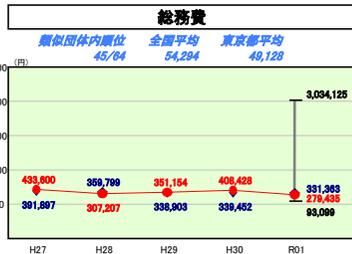
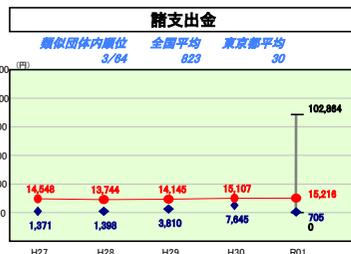
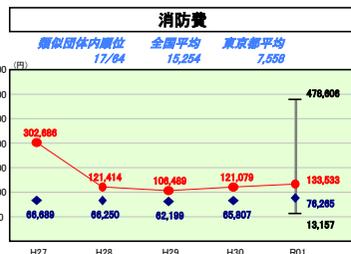
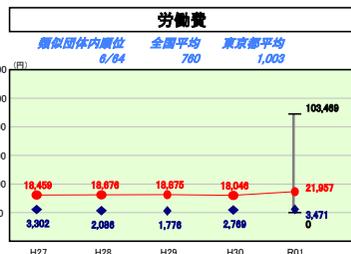
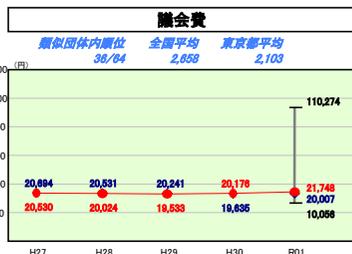
令和元年度

東京都三宅村

人口	2,425人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	2,393人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	55.26 km ²	実質公債費比率	4.7	%	
収入総額	4,271,168千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	4,116,573千円	市町村類型	H27 I-2	H28 I-2	H29 I-2
実収支	154,595千円	(年度毎)	H30 I-2	R01 I-2	
標準財政規模	1,584,601千円				
地方債残高	3,363,069千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

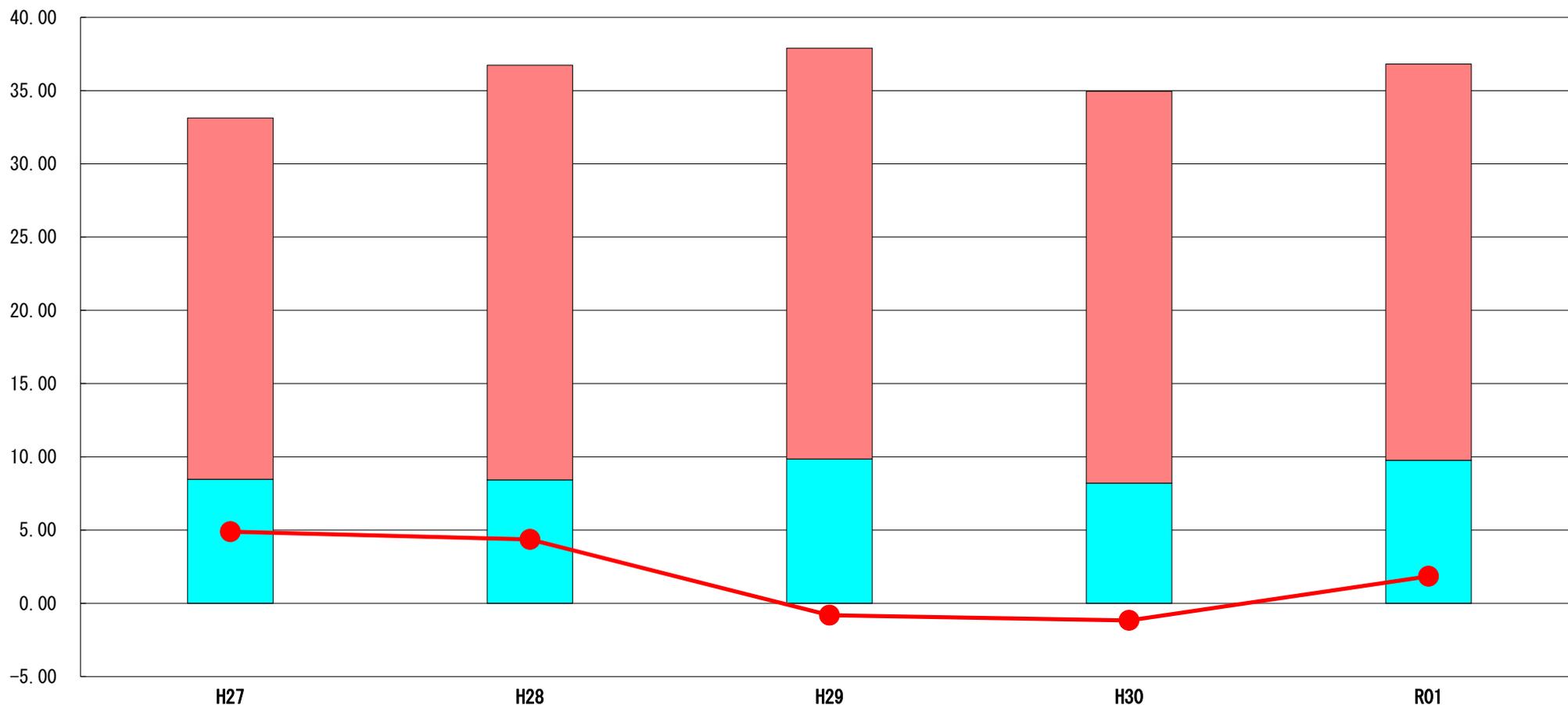
総務費は、会計年度任用職員導入やプレミアム商品券事業等実施したが、情報通信基盤施設整備事業の減等により類似団体内平均を下回った。民生費では、伊豆ゲートボール場改修工事等実施したが、みやげ保育園増築工事の完了により、類似団体内平均を下回った。衛生費では、類似団体内平均と比べ高い水準ある要因として、クリーンセンター管理、汚泥再生処理センター管理に加え、離島環境に伴う焼却灰やリサイクル品等の島外搬出経費の増加による。農林水産業費は、八重田ストックマネジメント事業や水産施設整備事業の実施に伴い増加した。商工費が類似団体内平均を上回っている要因としては、観光産業を基幹産業に据えモーターサイクルイベントの実施に加え、温泉施設やクライミング施設等の観光施設整備、海水浴場の運営等を実施しているためである。土木費は、残土処分場新設整備や道路維持費が増加し類似団体内平均を上回った。消防費が類似団体内平均と比較高い水準にあるのは、消防本部及び消防団に係る経費に加え、消防備品の購入や防災行政無線の経費が発生しているためである。教育費は、小中学校体育館空調設置工事や中学校グランド改修工事実施に伴い増加した。災害復旧費は台風15号及び19号による復旧費発生のため増刊した。公債費は過年度の大型投資の事業起債の償還開始に伴い増加しているが、類似団体内平均を下回った。諸支出金が類似団体内平均と比べ高い水準にある要因としては、村内唯一の公共交通手段として運営している旅客自動車運送事業会計への補助が発生しているためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

東京都三宅村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		24.66	28.30	28.05	26.74	27.05
実質収支額		8.47	8.43	9.85	8.21	9.76
実質単年度収支		4.89	4.36	▲ 0.81	▲ 1.17	1.84

分析欄

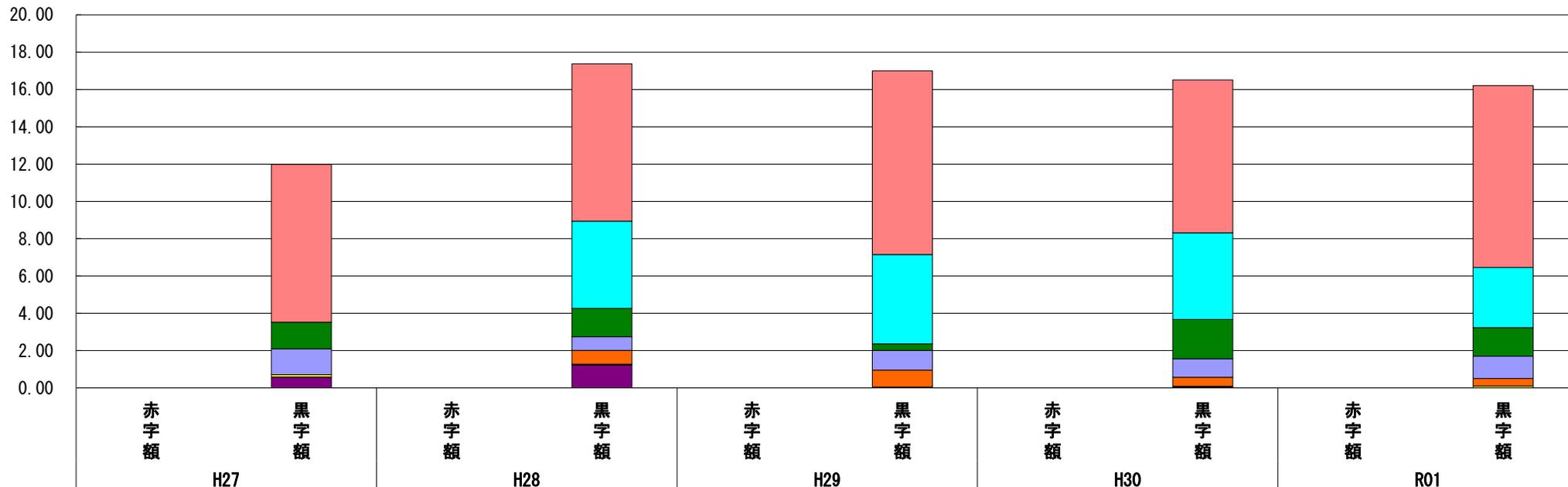
財政調整基金においては、取崩額の抑制や財政調整基金への積立を強化した。
 実質収支額については、継続的に黒字を確保している。
 今後も事務事業の見直しや再編、優先順位付け等を推進し、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

東京都三宅村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		8.46	8.43	9.85	8.20	9.75
旅客自動車運送事業会計		-	4.68	4.79	4.64	3.23
国民健康保険（事業勘定）特別会計		1.43	1.52	0.35	2.11	1.53
介護保険（保険事業勘定）特別会計		1.38	0.73	1.06	0.99	1.19
簡易水道事業会計		-	0.74	0.90	0.48	0.41
後期高齢者医療特別会計		0.13	0.04	0.02	0.04	0.10
国民健康保険（直診勘定）特別会計		0.58	1.23	0.03	0.05	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

すべての会計において、平成24年度以降黒字となっている。しかし、特別会計については、一般会計からの多額の繰入金により黒字としている状況である。今後は、各特別会計の自己財源の収入増のため、税額等の見直しと滞納整理をより推進し財政の健全運営を図る。

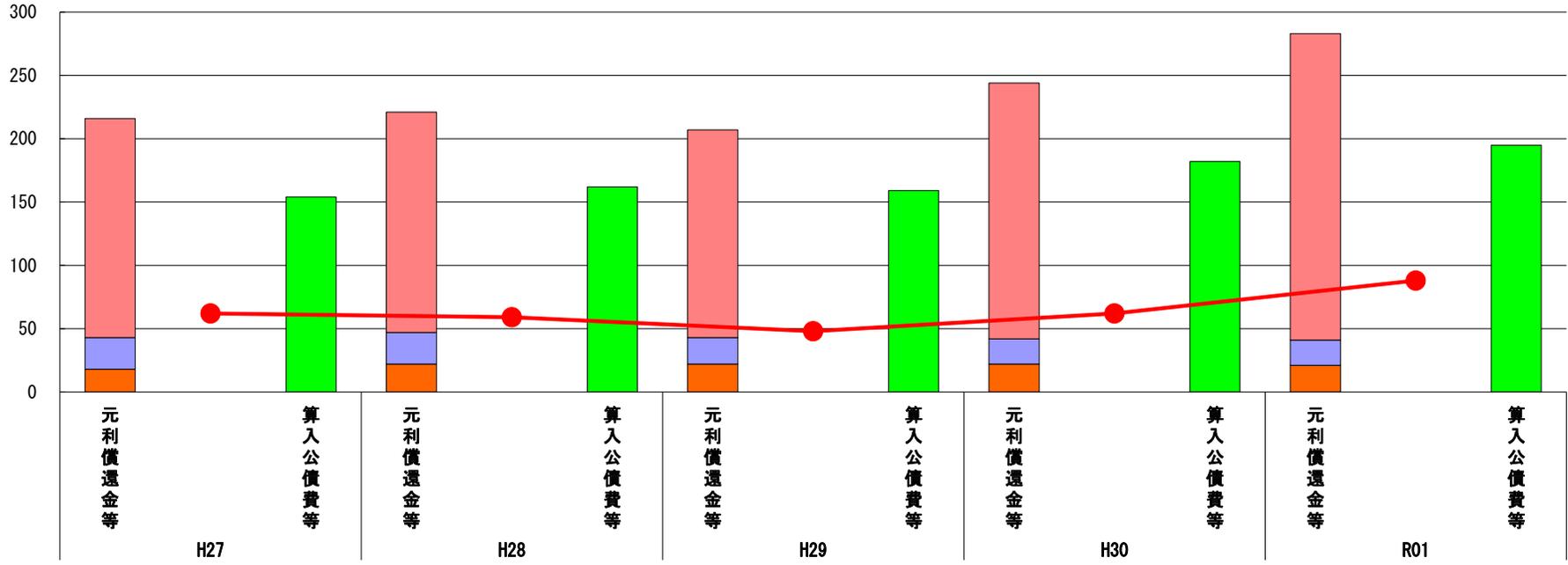
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

東京都三宅村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		173	174	164	202	242
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		25	25	21	20	20
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	22	22	22	21
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		154	162	159	182	195
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		62	59	48	62	88

分析欄

令和元年度の実質公債費比率（分子）の状況としては、過年度の大型投資的事業に係る借入れの償還開始に伴い、前年度と比べ増加した。今後も、防災行政無線デジタル化整備事業の財源として地方債の活用が予定されていることから、引続き地方債残高と償還額の動向に注視し、慎重かつ計画的な地方債の活用に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)							
減債基金積立相当額							

分析欄

ここに入力

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

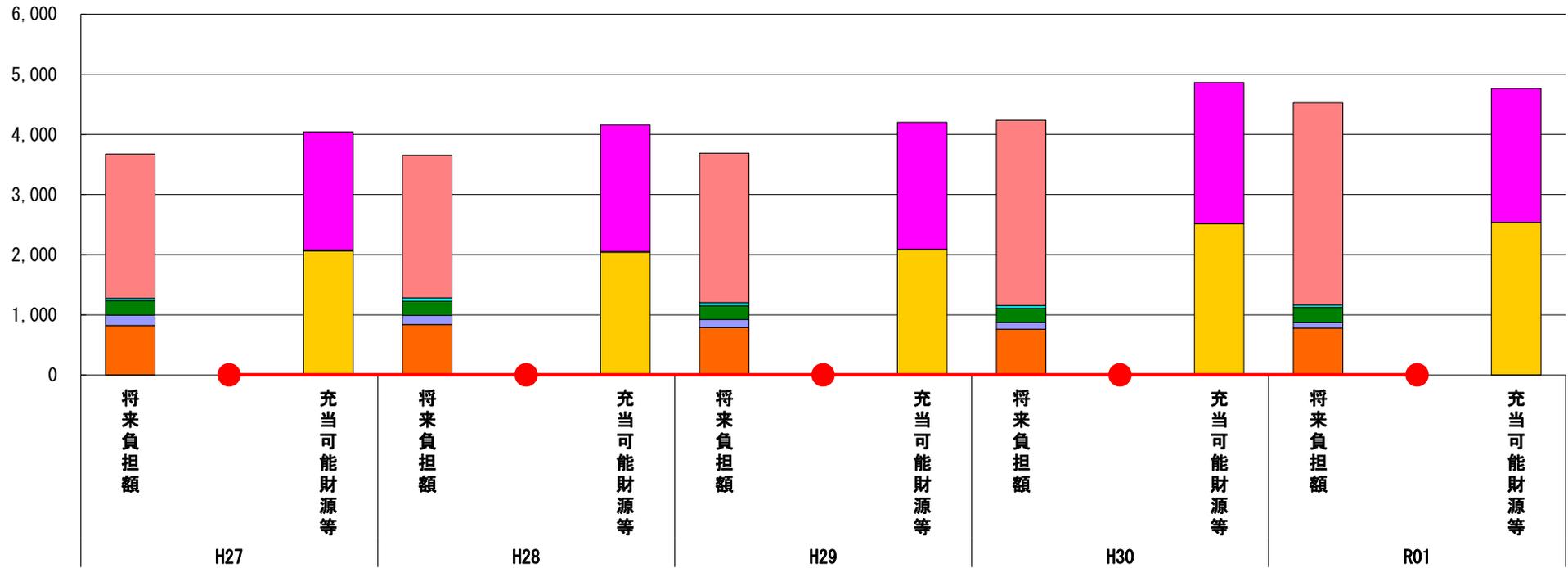
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

東京都三宅村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,400	2,373	2,487	3,081	3,363
	債務負担行為に基づく支出予定額		40	55	50	45	39
	公営企業債等繰入見込額		239	236	231	236	253
	組合等負担等見込額		173	153	132	112	91
	退職手当負担見込額		823	838	790	762	781
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,964	2,106	2,108	2,349	2,226
	充当可能特定歳入		19	11	8	4	4
	基準財政需要額算入見込額		2,060	2,043	2,085	2,514	2,535
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 368	▲ 506	▲ 511	▲ 632	▲ 238

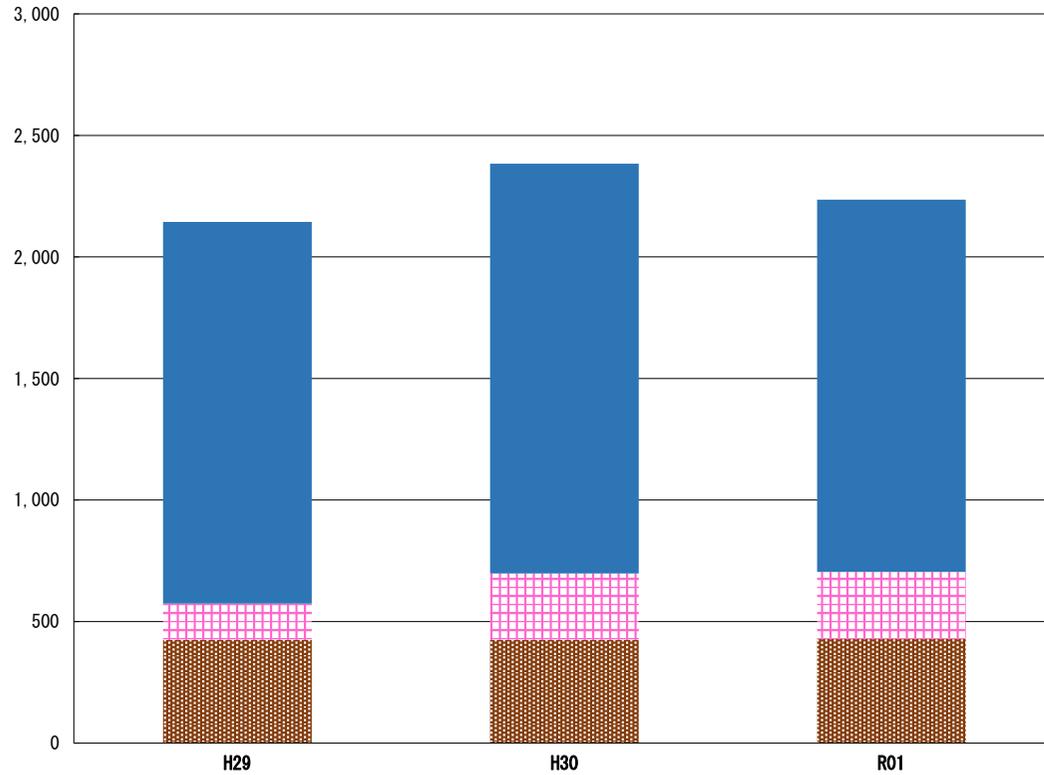
分析欄

令和元年度の将来負担額は、地方債現在高の増加に伴い増加した。
 今後も、計画的で優先順位を付けた上での事業実施、基金残高を堅持、起債額を出来る限り下げた財政運営を行うことで将来負担の軽減に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		424	424	429
減債基金		150	274	275
その他特定目的基金		1,570	1,686	1,532
庁舎建設基金		650	800	800
公共施設整備基金		163	163	164
環境保全基金		217	146	146
福祉対策基金		59	107	107
ふるさと振興基金		115	104	104
基金残高合計		2,144	2,385	2,235

令和元年度

東京都三宅村

基金全体

(増減理由)

・残土処分場新設整備事業における用地購入を行ったため、土地開発基金を150,000千円取崩したことが主な要因。財政調整基金は取崩し額以上に積立を行うことが出来た。みどりの島再生基金は緑化プロジェクト支援、花いっぱい推進事業に充当したため、取崩しを行った。ふるさと振興基金、福祉対策基金、環境保全基金は取崩しを行ったが、最終的には積み戻すことが出来た。全体としては、令和元年度末現在高2,234,856千円となっており、元年度当初比で△149,922千円となった。

(今後の方針)

・本村は活火山を有する外洋に囲まれた離島であり噴火災害や台風災害の影響を受けやすいことから、不測の財政需要に対応するため、財政調整基金を一定額確保したうえで、決算剰余金等を個々の特定目的基金に積立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

・令和元年度は66,547千円取崩しを行ったが、71,178千円積立てることが出来たため、全体として当初額423,926千円に4,631千円積立て、428,557千円となった。

(今後の方針)

・今後も台風等の突発的な財政需要に備え、4億をベースに運用を行っていききたい。

減債基金

(増減理由)

・年度途中50,000千円の取崩しを行ったが、積戻しと130千円積立てることが出来た。

(今後の方針)

・多目的施設整備事業債や火葬場新設整備事業債等の償還開始に伴う公債費の増加に備え、積立強化を検討する。

その他特定目的基金

(基金の使途)

・庁舎建設基金：庁舎を建設するための資金に充当するため
 ・環境保全基金：自然環境の保全及び村民のより快適な生活環境の創出のための経費の財源に充てるため。三宅村残土処分場の適正な維持管理の経費の財源に充てる時、旧三宅村建材工場跡地の整理事業の財源に充てるため。
 ・土地開発基金：土地の先行取得を行い、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進に資するため
 ・公共施設整備基金：三宅村基本計画に定める公共施設の整備に必要な資金を積立てるため
 ・ふるさと振興基金：自ら考え自ら行う地域づくり事業に要する経費の財源に充てるため
 ・福祉対策基金：福祉事業を推進し、生き生きと暮らせる村づくりを図る事業の財源に充てるため
 ・みどりの島再生基金：みどり豊かな故郷三宅島を再生する事業に充てるため

(増減理由)

・土地開発基金：新残土処分場新設整備に係る用地購入に充当したため、150,000千円取崩しを行った。
 ・みどりの島再生基金：緑化プロジェクト支援、花いっぱい推進事業に充当したため、6,847千円取崩しを行った。
 ・すべての特定目的基金において、合計2,164千円の積立てを行った。

(今後の方針)

・年度途中に財源として取崩しを行うことはあるが、年度末には出来る限り積戻しを行っていききたい。
 ・令和4年度から第6次三宅村総合計画に移行することから、10ヶ年実施計画と調整を図りつつ、基金積立の検討を行う。